

事業名		所管課	外部評価結果(外部評価者からの提案等)	今後の方向性、対応等
1	健康管理事業	安全衛生管理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の上乗せの有効性の精査</li> <li>・定期健診や再検査の未受診者に対するアプローチの効率化</li> <li>・メンタルヘルスに対する対応は現行制度を職員に浸透させ活用を促進</li> <li>・目的に応じた成果指標の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご指摘いただいた内容につきましては、成果指標を定め、有効性、効率性を検証し、実情に合った事業展開となるよう取り組んでまいります。</li> </ul>
2	ふるさと納税活用推進事業	市民活動支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を絞り、その目的の進捗が測れる適切な指標(活動指標・成果指標)の設定と、目的の達成に近づくような取組の実施</li> <li>・3つの目的を堅持する場合、それぞれに相応しい指標設定と取組の実施</li> <li>・市内居住者からの寄附は、ふるさと納税とは異なる仕組み・事業とする</li> <li>・現状の販売状況分析し、新規寄附者/リピーターそれぞれの獲得に相応しい返礼品や広報手段(ポータルサイト等)を企画・選定</li> <li>・返礼品発送業務や寄附受領証明書発行のような定型業務は民間事業者への委託または会計年度任用職員の活用拡大を行い、正規職員は現状分析や事業者の発掘、新規の返礼品の企画・開発の業務等の本事業の効果を高める取組に注力</li> <li>・分析や新規返礼品の企画・開発においても、専門事業者のノウハウの活用、あるいは定型業務も含めた包括的な外部委託により費用対効果を高め、職員は委託先の管理のみとし、他業務に注力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税の推進にあたり、今後体制を強化して、次の視点で取組を進めてまいります。</li> <li>① 地元産品等を新規返礼品として開拓すること</li> <li>② 市内外に向けた広告宣伝を通じて、プロモーションを行い、本市の魅力を知ってもらうこと</li> <li>③ 共感を広げる使い方を検討し、よりよいまちづくりにつなげ地域のファンになってもらうこと</li> </ul> <p>具体的には、ふるさと納税寄附額及び寄附者の増に向けて、寄附者が利用するポータルサイト等の戦略的な活用や広告宣伝に取り組めます。また、地域経済の活性化や交流人口の拡大を実現するため、本市を応援してもらえるよう、地域のファンづくりを進めます。</p> <p>また、ふるさと納税返礼品数及び返礼品事業者数の増に向けて、越谷商工会議所や越谷市観光協会などの経済団体をはじめ、市内事業者と連携し、返礼品として取り扱う商品の発掘や新規商品の開発に取り組めます。</p>
3	障がい者手当給付事業	障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度心身障害者手当は必要性を精査のうえで、想定用途を設定し必要な金額や支給対象者の妥当性を検討する</li> <li>・幅広く少額を個人に支給する手当よりも、需要が高い既存施策の拡充に活用することも一案である</li> <li>・重度心身障害者手当の支給回数を削減するため、次期システム更改時に仕様調整を実施する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県補助金交付要綱に基づき、県内全市町村が実施している事業のため、埼玉県及び県内他市町村の動向を踏まえて制度の見直しを検討する。</li> <li>・令和7年度の業務システム標準化に伴い、電算委託会社と調整する。</li> </ul>
4	こども医療費給付事業	子ども福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の対象拡大(高校生まで拡大)の議論と併せて、不適切な受診を増やさぬよう高額になりやすい入院のみを対象とする、負担金額を設定する等の補助内容の精査が必要</li> <li>・現物給付化の対象範囲を東京・千葉まで広げることで償還払いの申請件数を縮減</li> <li>・償還払いは原則電子申請</li> <li>・子どもが適切に受診できているか受診の状況を把握するため、子ども1人当たりの年間医療費や、受診率(年1回以上受診した子どもの割合)の推移をモニタリング</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助内容の改正については、少子化対策の強化が重要視されている時勢もあり現実的には難しいが、今後の支給実績等の動向を注視していく。</li> <li>・現物給付の対象範囲拡大については、今後の県外受診状況、実現可能な方法(都道府県単位、医療機関単位による方法)などについて確認・把握していく。</li> <li>・電子申請については実現に向け課題や規定を確認・把握していく。</li> <li>・新たな成果指標については左記の数値を把握できるか検討していく。</li> </ul>
5	児童発達支援センター運営事業	子ども福祉課 児童発達支援センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容に障がい児の直接支援だけでなく、児童発達支援事業所を含めた地域全体の障がい児支援の底上げを明記</li> <li>・障がい児の直接支援を重視した体制を見直し、地域支援の体制整備</li> <li>・児童発達支援事業所との連携強化と事業所職員へのノウハウの共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「越谷市総合振興計画」、その他関係計画、並びに「越谷市児童発達支援センター運営規程」の運営の方針等の文言を見直し、地域全体の障がい児支援に関する内容を追加します。</li> <li>・児童発達支援センターに求められる役割のうち地域支援については、現在、保育所等訪問支援の実施及び市内指定児童発達支援事業所を対象とした研修を実施しています。しかしながら、特に事業所に対する地域支援が不足していると思われることから、研修を継続して実施する中で、事業所の現状・ニーズを把握し、実施内容や業務量を見込んだうえで、非常勤職員、期間職員の活用も含めた必要とする人員体制の整備について検討していきます。</li> <li>・また、市内指定児童発達支援事業所とは、研修を通して顔の見える関係を構築しながら連携を強化します。さらに、研修により職員のスキルアップを図ることで市全体の障がい児支援体制の充実を図ります。</li> </ul>

事業名		所管課	外部評価結果(外部評価者からの提案等)	今後の方向性、対応等
6	歯科健康診査等事業	健康づくり推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科健診・相談事業の必要性の精査 必要な場合は実施手法の見直し(歯周病検診と同様にかかりつけ医での受診)、不要な場合は廃止</li> <li>・歯周病検診は未受診者に特化したアプローチの実施と、効果分析</li> <li>・越谷市歯科医師会との協議の上で歯科健康フェアの実施目標を設定し効果測定。効果が得られない場合は、対面でのイベント形式での実施の必要性を含め、内容の見直し又は廃止・縮小を検討</li> <li>・本事業の成果を評価する成果指標の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科健診相談・事業は実施会場の分散や、かかりつけ医の聞き取りなど相談者の動向を把握し、必要性を検討いたします。また、国民皆歯科健診の動向を踏まえ委託先と協議します。</li> <li>・歯周病検診は受診率を高めるため、ナッジ理論を活用し、メッセージを発信することで、受診行動を促します。未受診者の再勧奨なども考えられますが、まずは受診率の向上に努めます。</li> <li>・歯科健康フェアについては、来場者へのアンケート調査を行うなどの方法で、歯科健康フェアが市民の歯科口腔保健の意識向上等にどのように寄与しているかなどの効果測定方法を検討してまいります。</li> <li>・それぞれの事業に対して成果指標を設定します。</li> </ul>
7	修理再生等啓発事業	資源循環推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>①本事業の目的を踏まえた成果指標の設定</li> <li>②本事業の目的に照らして最も効果がある(又は効果が見込まれる)取組を精査し、人や事業費を選択的に集中</li> <li>③再生家具販売は、修理から販売まで一貫してシルバー人材センターに委託</li> <li>④企画講座は、ニーズが低い講座や参加者満足度を含めた実施による効果が低い講座は次年度以降せず、新規又は他の既存講座への振替の徹底</li> <li>⑤講座は単なるものづくりの場ではなく、教育啓発の場とする</li> <li>⑥企画講座は対面だけでなくオンライン講座・動画配信を活用した効果的かつ効率的な実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①各種開催講座の参加率や講座終了後のアンケート調査などで把握するニーズや効果を成果指標として設定し、講座事業の充実を図るよう検討してまいります。</li> <li>②各講座参加率やアンケート結果を精査して、効果のある講座については継続し、効果の薄い又は反響が低い講座については、中止を含め検討してまいります。</li> <li>③シルバー人材センター職員の週内勤務日数や勤務時間が、リサイクルプラザ開館時間内の再生家具販売時間との合致が難しいため、実施は難しいのが現状ですが、職員が事業に集中できるように、簡易的な業務について期間職員での対応等を含め検討いたします。</li> <li>④②にも重なりますが、参加率やアンケート結果を踏まえ、講座の見直しや新規講座への振替を図ってまいります。</li> <li>⑤講座の開催目的や、ごみ行政の現状・課題などを伝えて、興味関心を持ってもらえる様に講座内容を工夫してまいります。</li> <li>⑥好評な講座のうち、動画配信出来るものについては、動画化をするなど、インターネットを活用してまいります。</li> </ul>